

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要
(令和2年度 新規指定校)

指定期間	ふりがな	あきたけんりつかなあしのうぎょうこうとうがっこう				②所在都道府県	秋田県
令和2～最大3年間	①学校名	秋田県立金足農業高等学校					
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	対象生徒 計520名(在籍率99%)	
生物資源科	35	35	34		104	※定員 生物資源科35名	
環境土木科	35	35	34		104	環境土木科35名	
食品流通科	35	35	34		104	食品流通科35名	
造園緑地科	35	35	34		104	造園緑地科35名	
生活科学科	35	35	34		104	生活科学科35名 合計525名	
⑥研究開発構想名	縮減社会を生き抜き、あきたの未来を創造する新たな農業高校成長モデルの研究開発～地域定住人材の育成を目指したKANANOスタイル農業高校改革プロジェクト～						
⑦研究開発の概要	縮減社会に対応した地域定住人材の育成及び研究・カリキュラム開発、産学官連携の金農支援コンソーシアム活動を「秋田型農業成長モデル」とし、コンソーシアムにおいて地域のニーズを教育活動に取り入れ、1「グローバルスタディ」領域、2「第4次産業・農業革命」領域、3「ソーシャルスキルアップ」領域、4「地域一体型農業コミュニティ形成」領域で、教科「農業」の各科目と学校設定科目との有機的融合を図り、地域に開かれたカリキュラム開発を行う。また、プロジェクト学習法により課題解決、商品開発、先進的技術・設備の導入等を行い、成果を地域に普及させる。研究の評価及び測定には本校独自の金農版GKH(Gross Kanano Happiness)で検証的評価を行う。						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	(1) 目的・目標					
		<p>社人研の試算による全国最大の人口減少率(41.2%)と、それに連動するかたちで、減少する農家数(18.4%減の48,900戸)は、本県の基幹産業である農業の危機的状態を意味している。これら、本県が抱える人口減少、地域縮小社会に対応しつつ、今後ますます拡大するグローバリゼーションとイノベーションに対し、「秋田型農業成長モデル」の開発を通じて、地域課題を発見し、協働しながら課題解決に取り組むことができる人材の育成を目指すとともに、秋田の未来を創造し、持続可能な地域社会の構築や、Society 5.0に対応できる資質・能力を身に付けることが研究の目的となっている。この目的を踏まえ、本研究開発を行うことにより、次世代の地域社会を支える地域定住人材を育成し、イノベーションを創出していくことが最優先課題でもある。</p>					
		(2) 現状の分析と研究開発の仮説					
		a 現状の分析					
		<p>2015年農林業センサスから見る秋田県農業の特徴として、2010年と比較した場合、この5年間で農業経営体は20%の減少、次いで農家数は18.4%減の48,900戸、農業就業人口は54,600人で23.9%の減少であり、農業就業者の平均年齢は66.7歳と、65歳以上の構成割合が6割を越え、耕作放棄地は9,600haで5年前より30%も増加している。</p> <p>以上から、県内の農業後継者及び担い手の育成が急務であり、地域産業及び地域農業の振興に向けた人材の育成が大きな課題であると考えられる。そこで、地域と学校との協働体制による農業改革を体現し、持続可能な地域社会及び地域産業を支える高度な職業人の育成を図ることによる研究開発の成果として、次の仮説を列挙する。</p>					
		b 仮説I(将来の地域の状態)					
		(ア) 地域資源の有効活用や地域の結び付きの強化による新規就農者が増加し、コミュニティの維持が見られ、活性化が図られている。					
		(イ) 多様な地域資源の有効活用により、地域の潜在力を最大限に発揮し、地域産業の育成や雇用の確保、所得の増大に成功している(稲作複合経営の拡充とブランド化)。					

	<p>(ウ) 産学官連携等、内発的で持続する仕組みが完成し外部やモノとの結び付けに成功。 (エ) 幸福感や豊かさを実感し、日本、日本人、そして秋田県人らしさを活かしながら、新しい価値を創造していく営みが身に付いている。</p> <p>c 仮説Ⅱ（生徒の変容）</p> <p>(ア) 長期インターンシップや、地元企業との連携による産業研修の実施により、【地域理解】、【現場実践力】及び【多文化協働力】が育成される。 (イ) ICT化による農業改革を実践することで、【改革する力（実行力）】や【マネジメント力】が育成される。 (ウ) コンソーシアム及び地域との協働による商品開発や6次産業化を実践することで、【思考力】や【創造力・将来設計力】、【人間関係構築力】が形成される。</p>
<p>⑧ -2 具 体 的 内 容</p>	<p>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画</p> <p>a 「秋田型農業成長モデル開発」に関わる学習の実施計画・内容</p> <p>(ア) グローバルスタディ領域 GAP教育・認証に向けた取組、農業海外研修、A I Uとの留学生交流等 (イ) 第4次産業・農業革命領域 ICT化によるスマート農業の実践、大学・研究機関と連携した先端技術の習得等 (ウ) ソーシャルスキルアップ領域 長期インターンシップの実施、企業との協働による商品開発や六次産業化の実践等 (エ) 地域一体型農業コミュニティ領域 伝統野菜の栽培・普及や地域伝統文化の継承、地域一体型コミュニティ拠点づくり等</p> <p>b 検証・評価方法</p> <p>K P Iの指標を活用し、ルーブリック評価やポートフォリオ（金農ポートフォリオ：K P Fの新規作成）、アンケート評価を実施する。また、金農版G K H（Gross Kanano Happiness）を作成・評価し、幸福度や豊かさの量を指標とし、個別に評価を実施する。さらに、外部委託評価として、「高校魅力化評価システム」を活用し、質的評価を検証する。これらを有機的に組み合わせた学校独自の評価システムを開発し、可視化された指導と評価の一体化を実践するとともに、次年度の計画や実施方法を改善するP D C Aサイクルの仕組みを明確に設定し、適切かつ信頼度の高い検証・評価を確実に実施する。</p> <p>(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制</p> <p>校長を統括として、「研究開発推進委員会」を設置する。委員には教科農業、家庭及び普通教科の教員を委員として配置し、多角的な見地及び教科間連携により研究開発を進める。役割としては、主として、カリキュラムの編成を担う教務主任と、農場運営及び農業実習を司る農場長が中心となり、カリキュラム開発専門家からの適切な指導・助言等によって、教材の開発や評価方法の検討を行う。その際、校内の「教育課程委員会」と情報共有を行う。また、地域協働学習実施支援員がコンソーシアムとの連絡・調整を行うことで円滑な事業の進展に期する。</p> <p>学校設定科目「地域創生論（2年次）」、同「社会起業家実践（3年次）」においては、地域づくりを行う態度や意欲を育成するという目標を実現するための適切な内容を精選し、実施する。その具体的な学習内容として、関連産業での長期研修の実施や、関係機関と連携した研究開発等を遂行できるよう、カリキュラム・マネジメント体制を構築する。</p> <p>(3) 必要となる教育課程の特例等 特になし。</p>
<p>⑨その他 特記事項</p>	<p>評価及び検証の方法については、秋田県教育委員会や秋田大学教育文化学部、県内のS G H・S S H指定校（秋田南高校・秋田中央高校）とも連携し、研究開発を進める。成果の普及に関しては、HPやメディアを通じて発信するとともに、地元小中高等学校等への働きかけを積極的に実施する。校内では「地域協働通信（仮）」を月に一度のペースで発行し、共有化を図る。</p>

※2頁以内（研究開発の実施体制の頁は含まない。）とすること。

【研究開発の実施体制】

管理機関名：秋田県教育委員会

1. コンソーシアムの構成

機関名	機関の代表者氏名
秋田市	市長 穂積 志
潟上市	市長 藤原 一成
大潟村	村長 高橋 浩人
秋田県産業教育振興会	会長 藤井 明
国立大学法人秋田大学	学長 山本 文雄
公立大学法人秋田県立大学	学長 小林 淳一
秋田県立金足農業高等学校	校長 渡辺 勉
秋田県教育委員会	教育長 安田 浩幸

2. カリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習実施支援員の体制

区分	氏名	所属	備考
カリキュラム開発等専門家	伊東 金一	秋田県農業研修センター企画・研修班専門員	②
地域協働学習実施支援員	佐々木幸樹	公益財団法人秋田県農業公社事務局長	②

※「備考」欄には、本事業における活用の形態別に①～③のいずれかの番号を記入すること。

- ①常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校で常時勤務する者
- ②非常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校では常時勤務するものでない者
- ③ボランティア：本事業のために活用されるが、管理機関又は指定校から賃金・謝金等の支払がされない者（①又は②に該当する者を除く。）

3. 運営指導委員会の体制

所属	役職	氏名
富士大学	学長	岡田 秀二
秋田県立大学生物資源科学部生物生産科学科	教授	藤 晋一
秋田大学教育文化学部学校教育課程	准教授	細川 和仁
公益財団法人秋田県農業公社	理事長	佐藤 博
秋田県農林水産部	次長	齋藤 正和
J A全農秋田県本部	副本部長	佐藤 英一
秋田県教育庁高校教育課	課長	伊藤 雅和

4. 経費

区分	金額（千円）	備考
委託費	6 3 4 0 千円	
管理機関よる負担	千円	
その他	千円	

※「その他」の欄を記入した場合には、備考欄に「寄付金」等内容を記入すること。

5. 本研究開発実施のための自財源確保の工夫（※該当する場合は、回答欄に○印を記入すること）

区分	回答
本研究開発実施のために、企業版ふるさと納税制度を活用している	
本研究開発実施のために、ふるさと納材制度を活用している	